

本紙は、住宅省エネ 2023 キャンペーン・住宅省エネ支援事業者登録申請書のサンプルです。

登録には、実印の押印（印鑑証明書に登録済みのもの）と印鑑証明書および法人登記（法人のみ）の添付が必要になりますので準備を行ってください。また、実際の登録申請書は、事務局が提供するシステム上で作成されるため、独自に加工・作成したものは一切利用できません。

こどもエコすまい支援事業事務局 殿
先進的窓リノベ事業事務局 殿
給湯省エネ事業事務局 殿

住宅省エネ 2023 キャンペーン・住宅省エネ支援事業者登録申請書

以下の通り、「こどもエコすまい支援事業」、「先進的窓リノベ事業」及び「給湯省エネ事業」（以下、「構成事業」という。）が参加する「住宅省エネ 2023 キャンペーン」（以下、「本キャンペーン」という。）において、消費者等に代わり各構成事業の交付申請等の手続きを行う「住宅省エネ支援事業者」に登録を申請いたします。

なお、登録申請にあたり、本キャンペーンの事業者登録規約（本様式別紙①）をよく理解の上、遵守します。また、各構成事業の交付申請の提出の際には、当該交付申請を提出する構成事業の事業者登録規約（本様式別紙②～④）を遵守することに同意いたします。

【事業者情報】

作成日（出力日）	令和5年1月17日	
事業者名・商号 （個人事業主は屋号）	株式会社 住宅省エネ2023	
代表者肩書 （個人事業主は不要）	代表取締役	
代表者氏名 （個人事業主は本人氏名）	住宅 省エネ	
本店の所在地 （個人事業主は住所）	〒100-9999 東京都千代田区霞が関1丁目2023番1号	
<input checked="" type="checkbox"/> 以下に該当しません（法人においては、役員等（実質的に経営に関与する者を含む） 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者、不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を加える目的をもって暴力団若しくは暴力団員を利用している者、資金等の供給若しくは便宜の供与等により直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者、又は暴力団若しくは暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有している者		

【参加を予定する構成事業】 ※登録後も変更できます

<input checked="" type="checkbox"/> こどもエコすまい支援事業 （ <input checked="" type="checkbox"/> 注文住宅の新築 <input type="checkbox"/> 新築分譲住宅の購入（宅地建物取引業者に限る） <input checked="" type="checkbox"/> リフォーム ）
<input checked="" type="checkbox"/> 先進的窓リノベ事業
<input checked="" type="checkbox"/> 給湯省エネ事業 （ <input type="checkbox"/> エネルギー小売 <input type="checkbox"/> リース事業者 ）

【添付する書類】 ※該当する書類をすべて提出してください*

<input checked="" type="checkbox"/> 法人	法人の印鑑証明書（法務局で3ヶ月以内に発行されたもの）
	商業法人登記の写し（法務局で3ヶ月以内に発行されたもので、現在事項が確認できるもの）
<input type="checkbox"/> 個人事業主	個人の印鑑証明書（住民登録がある自治体等で3ヶ月以内に発行されたもの）

*こどもみらい住宅支援事業に事業者登録を行っている者は、こどもみらい住宅支援事業への事業者登録時に提出した書類に変更がある場合のみ、当該変更内容が確認できる書類を提出してください。

（例）法人又は個人事業主の実印（自治体への登録印）が変更になった場合、「印鑑証明書」を添付してください。
法人の代表者や本店の所在地が変更になった場合、「商業法人登記の写し」を添付してください。

【注意事項】 ・修正液、訂正印は使用できません。（ポータルの情報修正後、再出力してください）

- ・記入、押印漏れがある場合、登録申請の受付は行いません。
- ・印字することのできない一部の人名漢字等を、常用漢字若しくはひらがなに置きかえている場合があります。

本紙は、こどもエコすまい支援事業補助金 交付申請書のサンプルです。

実際の交付申請書は、事務局が提供するシステム上で作成されるため、独自に加工・作成したものは一切利用できません。

こどもエコすまい支援事業補助金

(様式2)

令和 5年 ○月 ○○日

こどもエコすまい支援事業事務局 殿

こどもエコすまい支援事業補助金 交付申請書

こどもエコすまい支援事業補助金交付規程第6の規定に基づき、こどもエコすまい支援事業補助金の交付を受けるため、以下のとおり交付申請を行います。

なお、住宅事業者（交付申請者）が同規程に定める要件に適合すること、及び補助事業者の責務を履行することを誓約するものとして、「こどもエコすまい支援事業補助金 共同事業実施規約」を添付します。

【補助事業者】

登録事業者番号	S 1 2 3 4 5 6	
交付申請者 (個人事業主氏名)	株式会社こどもエコすまい住宅	
代表者	肩書	代表取締役
	氏名	住宅 すまい
住所	〒100-9999 東京都千代田区霞が関1丁目2023番1号	
担当者氏名	住宅 二郎	

【共同事業者】

氏名 (住宅取得者等)	注文 太郎	
現住所	〒100-×××× 東京都港区△△町1-1-1	

【交付申請する補助事業】

交付申請番号	X X X X X X X X		
申請タイプ	注文住宅の新築		
住宅の所在地	〒200-×××× 東京都渋谷区○○町9-9-9		
交付申請額	1,000,000円		
対象工事の着手日	令和5年○月○○日	引渡(予定)日	令和5年△月○○日

【注意事項】 ・印字することのできない一部の人名漢字等を、常用漢字もしくはひらがなに置きかえている場合があります。

記入見本

こどもエコすまい支援事業補助金 共同事業実施規約 (新築用)

こどもエコすまい支援事業（以下、「本事業」という。）に係る補助金（以下、「本補助金」という。）の交付を受けるため、甲（「こどもエコすまい支援事業者」として登録を受ける住宅事業者）及び乙（本補助金の補助事業に係る工事請負契約又は不動産売買契約（以下、「本契約」という。）を甲と締結する者）及び丙（本補助金の要件を満たすために乙と共同で交付申請を行う乙と同居する子又は配偶者等）は、互いに以下の共同事業実施規約（以下、「本規約」という。）に同意し、本規約に従って補助事業を共同で実施するものとして、届け出ます。

甲及び乙は、円滑に本補助金の交付を受けるため、以下の取り決めを確認する。

第1条 (要件等の確認)

甲及び乙は、本補助金の交付規程及びマニュアル類等（以下、「交付規程等」という。）をよく参照し、交付対象の要件に合致することを確認する。甲及び乙は、要件に反する事項があることを知った場合、速やかに相手に通知する義務を負う。

2 乙は、本補助金の要件を満たすために丙と共同して本補助金の交付申請を行うことができる。ただし、乙は、交付申請にあたり、本規約及び交付規程等が定める丙が果たすべき義務等について、丙が理解し、履行することについて責任を負う。

3 甲及び乙は、以下の（イ）から（ホ）の全ての事項について、了解する。

（イ）本補助金の交付申請が正しく提出されるまでに、本補助金の予算が終了した場合、本補助金の交付を受けられないこと

（ロ）本補助金の補助対象となる住宅（以下、「本住宅」という。）について、補助対象が重複していない場合を除き、国庫補助を財源とする他の補助金との併用は行わないこと

（ハ）甲及び乙が、前号に違反する疑いがある場合に、こどもエコすまい支援事業事務局（以下、「本事務局」という。）は、当該疑いのある国庫補助を財源とする他の補助事業の所管先に本補助金の交付申請の情報を提供し、共同して調査及び確認（現地確認を含む。）を行うことがあること

（ニ）甲及び乙は、補助事業完了後から10年間、本事務局の承認なく、本補助金の交付を受けた住宅を、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取壊してはならないこと（本補助金の交付を受けた住宅を、住宅として販売、譲渡又は貸し付け等を行う場合を除く。）

（ホ）甲から本事務局に提出した乙及び丙の個人情報の利用、保存及び管理には、①住宅省エネ2023キャンペーンのプライバシーポリシー及び②本事業のプライバシーポリシーが適用されること

① <https://jutaku-shoene2023.mlit.go.jp/privacy/>

② <https://kodomu-ecosumai.mlit.go.jp/privacy/>

第2条 (申告)

甲及び乙は、以下の（イ）及び（ロ）に該当しないこと（甲に

おいては、甲の役員等（実質的に経営に関与する者を含む。）が（ロ）に該当しないことを含む。）を互いに申告する。

（イ）過去3カ年度内に国土交通省住宅局所管事業補助金において、本補助金の交付規程第15に相当する理由で補助金の返還を求められたことがある者

（ロ）暴力団若しくは暴力団員であること、又は暴力団若しくは暴力団員と不適切な関係にあること

2 乙は、以下の（イ）から（ハ）の条件を満たすことを甲に申告する。

（イ）丙が前項の（イ）及び（ロ）に該当しないこと

（ロ）本住宅が、本補助金における他の交付申請の補助対象となっていないこと

（ハ）乙及び丙が、他の交付申請により、本補助金の交付を受けていないこと（本住宅とは別の住宅において、自ら居住することを要件としないリフォームに係る交付申請による本補助金の交付を受けた場合を除く。）

第3条 (交付申請等)

本補助金の交付申請等の一切の手続きについて、乙は甲に委託し、甲はこれを受託する。委託を受けた甲は、本規約締結後遅滞なく本補助金の交付申請等の手続きを行い、乙は甲の行う手続きに協力するものとする。

2 甲及び乙は、本規約締結後交付申請の提出に至るまでの間、本事務局がホームページで公表される本事業の執行状況及び予算の執行状況について、随時確認するものとする。

3 本補助金の交付後であっても、乙及び丙は、甲が乙に本住宅の引渡しを行った後速やかに本住宅に入居し、当該事実が確認できる住民票の写しを甲に提出するなど、甲が行う手続きに協力しなければならない。

第4条 (本補助金の支払と還元)

本補助金は、甲の提出する交付申請に本事務局が交付決定を行った後、以下の（イ）又は（ロ）のいずれか早い時期に、本事務局が甲が指定した甲の口座に振込を行うことで交付される。

（イ）令和5年度末日

（ロ）甲の完了報告が適正に提出されたことを確認した後、

<p>本事務局が指定する支払日</p> <p>2 甲が本補助金の交付を受けたとき、甲は受領した当該補助金相当額について、直ちに以下の①又は②の方法のうち、本規約に署名した際に合意する方法により乙に還元する。</p> <p>① 本契約に係る乙の甲に対する債務（最終支払に限る。）に充当する方法</p> <p>② 現金で支払う方法（ただし、本契約に係る代金が精算済みであり、乙の甲に対する債務に充当できないことが見込まれる場合に限る。）</p> <p>第5条（本補助金の申請ができない場合等の取り決め）</p> <p>甲及び乙は、以下の（イ）～（ニ）に該当する各事由により、本補助金の申請ができない、又は交付を受けられない等の場合における損失等をその責めの程度を勘案して負担するものとし、負担の範囲とその方法について、予め双方で取り決めを行わなければならない。</p> <p>（イ）交付申請が正しく提出される以前に、本事業の予算が終了したこと等により、交付申請期間が終了した場合</p>	<p>（ロ）本規約第2条において虚偽の申告をした場合</p> <p>（ハ）本規約第3条について不正若しくは怠慢を行った場合</p> <p>（ニ）その他、本事務局が本補助金の交付目的に反すると判断し、補助金の交付を行わなかった場合</p> <p>2 甲及び乙は、本補助金の申請ができない、又は交付を受けられないこととなった場合等には、前項の取り決めに従い、損失等の負担の範囲とその方法について、誠実に協議を行うものとする。</p> <p>第6条（補助金の返還等）</p> <p>甲及び乙は、補助金の交付規程第15に相当する理由で補助金の返還命令を受けたことを知った場合、速やかに相手に通知し、双方で誠実に協議を行うものとする。</p> <p>2 本事務局と国は、前項及び本規約第4条第2項に規定する補助金の還元に関して、甲並びに乙及び丙との間に生じた紛争やあらゆる損失等について、一切の責任及び義務を負わないものとし、甲及び乙はこれに同意する。</p> <p style="text-align: right;">令和5年1月31日制定 令和5年4月7日改正</p>
---	--

甲及び乙は、本規約を2通作成し署名又は記名押印の上、それぞれ1通を保管し、その写しを事務局に提出するものとする。

締結日：令和 5年 ○月 ○日			
【甲】建築事業者又は販売事業者※1		【乙】建築主又は購入者	
住 所	〒100-9999 東京都千代田区霞が関1丁目 2023 番 1号	住 所	〒100-×××× 東京都 港区 △△町 1-1-1
事業者名	株式会社こどもエコすまい住宅	氏名※2	注文 太郎 
代表者氏名※2	住宅 すまい 	【丙①】※3※4 *乙が記名	
		住 所	<input checked="" type="checkbox"/> 乙と同居 <input type="checkbox"/> 乙と非同居（住宅の完成後に同居します）
		氏 名	注文 花子
		【丙②】※3※4 *乙が記名	
		住 所	<input type="checkbox"/> 乙と同居 <input type="checkbox"/> 乙と非同居（住宅の完成後に同居します）
		氏 名	

※1：請負契約、若しくは、売買契約の締結者と同じ者が記名及び社印を押印（個人事業主は実印）すること。

（必ずしも代表取締役である必要はありません。）

※2：自筆による署名の場合、押印は任意とする。（法人の場合は押印が必須）

※3：（若者夫婦世帯として申請する場合）

乙が若者夫婦のいずれかである場合、丙①にはその配偶者の氏名を乙が記名すること。（丙②は記名不要）

乙が若者夫婦の親等である場合、丙①②には同居する若者夫婦の氏名を乙が記名すること。

※4：（子育て世帯として申請する場合）

乙が子育てを行う者である場合、丙①にはその子の氏名を乙が記名すること。

記入見本

こどもエコすまい支援事業補助金 共同事業実施規約 (リフォーム用)

こどもエコすまい支援事業(以下、「本事業」という。)に係る補助金(以下、「本補助金」という。)の交付を受けるため、甲(「こどもエコすまい支援事業者」として登録を受ける住宅事業者)及び乙(本補助金の補助事業に係る工事請負契約(以下、「本契約」という。)を甲と締結する者)及び丙(本補助金の補助額上限の引き上げを受けるために乙と共同で交付申請を行う乙と同居する子又は配偶者等)は、互いに以下の共同事業実施規約(以下、「本規約」という。)に同意し、本規約に従って補助事業を共同で実施するものとして、届け出ます。

甲及び乙は、円滑に本補助金の交付を受けるため、以下の取り決めを確認する。

第1条 (要件等の確認)

甲及び乙は、本補助金の交付規程及びマニュアル類等(以下、「交付規定等」という。)をよく参照し、交付対象の要件に合致することを確認する。甲及び乙は、要件に反する事項があることを知った場合、速やかに相手に通知する義務を負う。

2 乙は、子育て世帯又は若者夫婦世帯として補助金の補助額上限の引き上げを受けるために丙と共同して本補助金の交付申請を行うことができる。ただし、乙は、交付申請にあたり、本規約及び交付規程等が定める丙が果たすべき義務等について、丙が理解し、履行することについて責任を負う。

3 甲及び乙は、以下の(イ)から(ハ)の全ての事項について、了解する。

(イ) 本補助金の交付申請が正しく提出されるまでに、本補助金の予算が終了した場合、本補助金の交付を受けられないこと

(ロ) 本補助金の補助対象となるリフォーム工事(以下、「本リフォーム」という。)について、補助対象が重複していない場合を除き、国費が充当された他の補助金との併用は行わないこと

(ハ) 甲及び乙が、前号に違反する疑いがある場合に、こどもエコすまい支援事業事務局(以下、「本事務局」という。)は、当該疑いのある国庫補助を財源とする他の補助事業の所管先に本補助金の交付申請の情報を提供し、共同して調査及び確認(現地確認を含む。)を行うことがあること

(ニ) 本リフォームを行った住宅(以下、「本住宅」という。)を善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的な運用を行わなければならないこと

(ホ) 甲及び乙は、補助事業完了後から10年間、本事務局の承認なく、本補助金の交付を受けた住宅を、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取壊してはならないこと(本補助金の交付を受けた住宅を、住宅として販売、譲渡又は貸し付け等を行う場合を除く。)

(ヘ) 甲から本事務局に提出した乙及び丙の個人情報の利用、保存及び管理には、①住宅省エネ2023キャンペーンのプライバシーポリシー及び②本事業のプライバシーポリシーが適用されること

- ① <https://jutaku-shoene2023.mlitt.go.jp/privacy/>
② <https://kodomo-ecosumai.mlitt.go.jp/privacy/>

第2条 (申告)

甲及び乙は、以下の(イ)及び(ロ)に該当しないこと(甲においては、甲の役員等(実質的に経営に関与する者を含む。)(ロ)に該当しないことを含む。)を互いに申告する。

(イ) 過去3カ年度内に国土交通省住宅局所管事業補助金において、本補助金の交付規程第15に相当する理由で補助金の返還を求められたことがある者

(ロ) 暴力団若しくは暴力団員であること、又は暴力団若しくは暴力団員と不適切な関係にあること

2 乙は、以下の(イ)及び(ロ)の条件を満たすことを甲に申告する。

(イ) 本住宅が、本補助金における新築に係る交付申請の補助対象となっていないこと

(ロ) 本リフォームが自ら居住することを要件とするリフォームである場合、乙及び丙が、本住宅とは別の住宅において、新築又は自ら居住することを要件とするリフォームに係る本補助金の交付を受けていないこと

第3条 (交付申請等)

本補助金の交付申請等の一切の手続きについて、乙は甲に委託し、甲はこれを受託する。委託を受けた甲は、本規約締結後遅滞なく本補助金の交付申請等の手続きを行い、乙は甲の行う手続きに協力するものとする。

2 甲及び乙は、本規約締結後交付申請の提出に至るまでの間、本事務局がホームページで公表される本事業の執行状況及び予算の執行状況について、随時確認するものとする。

第4条 (補助金の支払と還元)

本補助金は、甲の提出する交付申請に本事務局が交付決定を行った後、補助金支払日として指定する日に甲に交付されます。

2 甲が本補助金の交付を受けたとき、甲は受領した当該補助金相当額について、直ちに以下の①又は②の方法のうち、本規約に署名した際に合意する方法により乙に還元する。

- ① **本契約に係る乙の甲に対する債務(最終支払に限る。)に充当する方法**
② **現金で支払う方法(ただし、本契約に係る代金が精算済みであり、乙の甲に対する債務に充当できないことが見込まれる場合に限る。)**

第5条 (本補助金の申請ができない場合等の取り決め)

甲及び乙は、以下の(イ)～(ニ)に該当する各事由により、本補助金の申請ができない、又は交付を受けられない等の場合における損失等をその責めの程度を勘案して負担するものとし、負担の範囲とその方法について、予め双方で取り決めを行わなければならない。

- (イ) 交付申請が正しく提出される以前に、本事業の予算が終了したこと等により、交付申請期間が終了した場合
 - (ロ) 本規約第2条において虚偽の申告をした場合
 - (ハ) 本規約第3条について不正若しくは怠慢を行った場合
 - (ニ) その他、本事務局が本補助金の交付目的に反すると判断し、補助金の交付を行わなかった場合
- 2 甲及び乙は、本補助金の申請ができない、又は交付を受けられないこととなった場合等には、前項の取り決めに従い、損失等

の負担の範囲とその方法について、誠実に協議を行うものとする。

第6条 (補助金の返還等)

甲及び乙は、補助金の交付規程第15に相当する理由で補助金の返還命令を受けたことを知った場合、速やかに相手に通知し、双方で誠実に協議を行うものとする。

- 2 本事務局と国は、前項及び本規約第4条第2項に規定する補助金の還元に関して、甲並びに乙及び丙との間に生じた紛争やあらゆる損失等について、一切の責任及び義務を負わないものとし、甲及び乙はこれに同意する。

令和5年1月31日制定
令和5年4月7日改正

甲及び乙は、本規約を2通作成し署名又は記名押印の上、それぞれ1通を保管し、その写しを事務局に提出するものとする。

締結日 : 令和 5年 ○月 ○日			
【甲】工事施工者(受注者)※1		【乙】工事発注者	
住所	〒100-9999 東京都千代田区霞が関1丁目2023番1号	住所	〒100-×××× 東京都港区△△町1-1-1
事業者名	株式会社こどもエコすまい住宅	氏名※2	注文 太郎
代表者氏名※2	住宅 すまい	【丙①】※3※4 *乙が記名	
		住所	<input checked="" type="checkbox"/> 乙と同居 <input type="checkbox"/> 乙と非同居(リフォーム後に同居します)
		氏名	注文 花子
		【丙②】※3※4 *乙が記名	
		住所	<input type="checkbox"/> 乙と同居 <input type="checkbox"/> 乙と非同居(リフォーム後に同居します)
		氏名	

※1: 請負契約の締結者と同じ者が記名及び社印を押印(個人事業主は実印)すること。

(必ずしも代表取締役である必要はありません。)

※2: 自筆による署名の場合、押印は任意とする。(法人の場合は押印が必須)

※3: (若者夫婦世帯として申請する場合)

乙が若者夫婦のいずれかである場合、丙①にはその配偶者の氏名を乙が記名すること。(丙②は記名不要)

乙が若者夫婦の親等である場合、丙①②には同居する若者夫婦の氏名を乙が記名すること。

※4: (子育て世帯として申請する場合)

乙が子育てを行う者である場合、丙①にはその子の氏名を乙が記名すること。

交付決定番号	XXXXXXXXXX
--------	------------

こどもエコすまい支援事業補助金 交付決定通知書

株式会社こどもエコすまい住宅 殿

こどもエコすまい支援事業事務局

申請されたこどもエコすまい支援事業補助金は、こどもエコすまい支援事業補助金交付規程第7の規定に基づき、下記のとおり交付することを決定したので、通知します。

記

1. 補助金の交付対象となる事業及び内容は以下の補助金交付申請書のとおりとする。

交付申請日	令和5年〇月〇〇日
交付申請番号	XXXXXXXXXX
担当者氏名	住宅 二郎
申請タイプ	注文住宅の新築
共同事業者	注文 太郎
住宅の所在地	〒200-×××× 東京都 渋谷区 〇〇町 9-9-9
引渡（予定）日	令和5年△月〇〇日

2. 「1.」の交付申請に基づく補助金の交付決定額は以下のとおり決定する。

交付決定日	令和5年〇月××日
交付決定額	1,000,000 円
交付の条件	注文住宅の新築、新築分譲住宅の購入で申請した場合は、マニュアル等に定める完了報告期限までに完了報告を提出すること
補助金支払（予定）日	完了報告後
取下期日*	補助金支払日

*当該通知に係る補助金の交付の決定の内容及びこれに付された条件に不服がある場合の、申請の取り下げ期日

3. 補助金の交付を受けた者は、「こどもエコすまい支援事業補助金交付規程」及び「こどもエコすまい支援事業補助金交付申請等マニュアル」等に基づいた適正な手続き、並びに補助金交付を受けた財産の適切な管理を行わなければならない。

以上

- 【注意事項】
- 事業の遅延、取り下げは、事務局に連絡の上、その指示に従うこと。
 - 本通知の内容は共同事業者にも通知されます。
 - 印字することのできない一部の人名漢字等を、常用漢字もしくはひらがなに置きかえている場合があります。

本紙は、こどもエコすまい支援事業補助金 実績報告書（兼、請求書）のサンプルです。
実際の実績報告書（兼、請求書）は、事務局が提供するシステム上で作成されるため、独自に加工・作成したものは一切利用できません

こどもエコすまい支援事業補助金

（様式6）

令和 5年 ××月 ××日

こどもエコすまい支援事業事務局 殿

こどもエコすまい支援事業補助金 実績報告書（兼、請求書）

こどもエコすまい支援事業補助金交付規程第9の規定に基づき、交付決定を受けた補助事業が完了しましたことを報告します。

また、こどもエコすまい支援事業事務局が、本報告書に基づき、交付すべき補助金の額を確定したときは、同規程第9の規定に基づき、当該額をこどもエコすまい支援事業補助金に係る国庫補助金として、以下のとおり請求します。

【補助事業者】

登録事業者番号	S123456	
補助事業者 （個人事業主氏名）	株式会社こどもエコすまい住宅	
代表者	肩書	代表取締役
	氏名	住宅 すまい
住所	〒100-9999 東京都千代田区霞が関1丁目2023番1号	
担当者氏名	住宅 二郎	

【共同事業者】

氏名 （住宅取得者等）	注文 太郎
現住所	〒100-×××× 東京都港区△△町1-1-1

【実績報告する補助事業】

交付決定番号	XXXXXXXX	
交付決定日	令和5年○月××日	
住宅の所在地	〒200-×××× 東京都渋谷区○○町9-9-9	
実績報告額 （交付決定額）	1,000,000	円 (1,000,000) 円

【補助金の請求】

請求額	交付すべき補助金の額として、事務局が確定した額とする
振込先	交付申請時に指定した銀行口座

【注意事項】 ・印字することのできない一部の人名漢字等を、常用漢字もしくはひらがなに置きかえている場合があります。

本紙は、こどもエコすまい支援事業補助金 交付額確定通知書のサンプルです。

こどもエコすまい支援事業補助金
(様式7)

令和 5年 〇月 ×日

確定番号	XXXXXXXXXX
------	------------

こどもエコすまい支援事業補助金 交付額確定通知書

株式会社こどもエコすまい住宅 殿

こどもエコすまい支援事業事務局

交付決定のあったこどもエコすまい支援事業補助金は、こどもエコすまい支援事業補助金交付規程第9の規定に基づき、下記のとおり確定したので、通知します。

記

1. 補助金の交付対象となる事業及び内容は以下の補助金交付申請書のとおりとする。

交付申請日	令和5年〇月〇〇日
交付申請番号	XXXXXXXXXX
補助事業者担当者	住宅 二郎
申請タイプ	注文住宅の新築
共同事業者	注文 太郎
住宅の所在地	〒200-×××× 東京都 渋谷区 〇〇町 9-9-9
引渡（予定）日	令和5年△月〇〇日

2. 「1.」の補助事業に要する補助金の交付額は以下のとおり確定する。

補助金確定日	令和5年〇〇月〇〇日
交付確定額	1,000,000 円
補助金支払日	令和5年〇〇月□□日

以上

- 【注意事項】
- 本通知の内容は共同事業者にも通知されます。
 - 印字することのできない一部の人名漢字等を、常用漢字もしくはひらがなに置きかえている場合があります。

記入見本

こどもエコすまい支援事業補助金
(様式8)

こどもエコすまい支援事業事務局 殿

こどもエコすまい支援事業補助金 取り下げ申請書

こどもエコすまい支援事業補助金交付規程第8の規定に基づき、交付決定を受けた補助事業の取り下げを行います。

令和 5 年 × 月 ○ 日記入

【補助事業者】 ※すべて必須（個人事業主の場合は、法人代表者の情報を除く）

登録事業者番号	S 1 2 3 4 5 6		
補助事業者 (個人事業主氏名)	株式会社こどもエコすまい住宅		
代表者	肩書	代表取締役	
	氏名	住宅 すまい	
住所	〒100-9999 東京都千代田区霞が関1丁目2023番1号		
担当者氏名	住宅 二郎		
電話番号*	03-XXXX-XXXX	メールアドレス*	eco@sumail.co.jp

*法人の場合は、担当者の連絡先を記入してください。

【共同事業者】 ※すべて必須

氏名 (住宅取得者等)	注文 太郎		
現住所	〒100-×××× 東京都港区△△町1-1-1		
電話番号*	03-XXXX-△△△△	メールアドレス*	taro@▲▲▲.com

*法人の場合は、担当者の連絡先を記入してください。

【取り下げする補助事業】 ※すべて必須

交付決定番号	XXXXXXXXXX
交付決定日	令和5年△月××日
取り下げ理由	申請情報に変更が生じたため

【注意事項】 予め事務局に相談し、その指示により提出すること。

取り下げ申請書 提出のご注意

✓ 予め事務局に相談してください

※ 事務局からの指示無く提出された場合は受理されません

※お問い合わせ窓口 0570-200-594 (通話料がかかります)

一部の IP 電話からは 045-330-1340 (通話料がかかります)

受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝日含む)

※相談時には、必ず「補助事業者名」「交付決定番号」「共同事業者名」

「取り下げ理由」等をお伝えください

記入見本

こどもエコすまい支援事業補助金
(様式9)

こどもエコすまい支援事業事務局 殿

こどもエコすまい支援事業補助金 財産処分承認申請書

こどもエコすまい支援事業補助金交付規程第17の規定に基づき、交付決定を受けた補助対象財産の処分について、以下のとおり承認を申請します。

令和 5 年 ○月 ○日記入

【共同事業者】 ※すべて必須

氏名 (住宅取得者等)	注文 太郎		
現住所	〒100-×××× 東京都港区△△町1-1-1		
電話番号*	03-XXXX-△△△△	メールアドレス*	taro@▲▲▲.com

*法人の場合は、担当者の連絡先を記入してください。

【交付申請者】 ※すべて必須 (個人事業主の場合は、法人代表者の情報を除く)

登録事業者番号	S123456		
補助事業者 (個人事業主氏名)	株式会社こどもエコすまい住宅		
代表者 肩書	代表取締役		
氏名	住宅 すまい		
住所	〒100-9999 東京都千代田区霞が関1丁目2023番1号		
担当者氏名	住宅 二郎		
電話番号*	03-XXXX-XXXX	メールアドレス*	eco@sumail.co.jp

*法人の場合は、担当者の連絡先を記入してください。

【処分する補助対象財産】 ※すべて必須

管理番号	XXXXXXXX
交付決定番号	XXXXXXXX
交付確定日	令和5年○月○日
交付確定額	1,000,000 円
住宅の所在地 および処分財産	〒200-×××× 東京都渋谷区○○町9-9-9
処分相手	※住所、氏名、使用目的等 〒200-×××× 東京都渋谷区○○町9-9-9 すまい 次郎 使用目的 売却
処分の条件	※譲渡価格等 50,000,000円

【注意事項】 予め事務局に相談し、その指示により提出すること。

財産処分承認申請書 提出のご注意

✓ 予め事務局に相談してください

※ 事務局からの指示無く提出された場合は受理されません

※お問い合わせ窓口 0570-200-594 (通話料がかかります)

一部の IP 電話からは 045-330-1340 (通話料がかかります)

受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝日含む)

※相談時には、必ず「補助事業者名」「交付決定番号」「共同事業者名」等をお伝えください

記入見本

こどもエコすまいる支援事業補助金
(様式 10)

こどもエコすまいる支援事業補助金 工事出来高確認書

以下のとおり、要件を満たす工事出来高を達成していることを確認しました。
また、工事の状況や写真の報告についても、実際の物件、工事のものであることを確認しました。

証明を行った建築士の情報

建築士の情報			
建築士の種別	<input type="checkbox"/> 一級建築士 <input checked="" type="checkbox"/> 二級建築士 <input type="checkbox"/> 木造建築士	登録を受けた都道府県*1	東京都
フリガナ	ケンチク タロウ	登録番号	00000000
氏名	建築 太郎	連絡先*2	03-XXXX-XXXX

* 1 一級建築士の場合は、記入の必要はありません。 * 2 日中に連絡が取りやすい電話番号を記入してください。

対象となる住宅の情報

対象となる住宅の所在地*1	〒200-×××× 東京都 渋谷区 ○○町 9-9-9	階数	2
建築着工日	令和 5 年 ○月 ×日	工事完了(予定)日	令和 5 年 △月 ○○日
対象工事*の着手(予定)日	令和 5 年 ○月 □日 ※基礎工事より後の工程の工事		
住宅の立地	<input checked="" type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域*2に該当しない		
都市再生特別措置法による公表*4の有無 いずれか必須	<input checked="" type="checkbox"/> 本住宅の建築に係る工事が都市再生特別措置法第 88 条第 1 項*3に基づく届出の対象でない <input type="checkbox"/> 本住宅の建築に係る工事が都市再生特別措置法第 88 条第 1 項*3に基づく届出の対象である場合、当該届出をした者が、都市再生特別措置法第 88 条第 5 項の規定*4による、同条第 3 項における本住宅に係る勧告に従わなかった旨を公表されていない		

- * 1 住居表示が定まっていない場合、地名地番表記でも可
- * 2 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成 12 年法律第 57 号)に基づく土砂災害特別警戒区域(住宅の構造について、建築基準法令に基づき、特別の措置が必要となる(住宅(建物)の一部でも当該区域に該当する場合)区域を含む)
- * 3 「立地適正化計画区域内の居住誘導区域外の区域」において、一定の規模以上(3 戸以上又は 1 戸若しくは 2 戸で規模が 1,000 m²以上)の開発行為を行おうとする者は、市区町村へ届け出を行わなければならない、と定められています
- * 4 「立地適正化計画区域内の居住誘導区域外の区域」かつ「災害レッドゾーン(災害危険区域、地すべり防止区域、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域、浸水被害防止区域)内」で建設されたもののうち、一定の規模以上(3 戸以上又は 1 戸若しくは 2 戸で規模が 1,000 m²以上)の開発によるもので、都市再生特別措置法第 88 条第 3 項に基づき、住宅等の立地を適正なものとするために行われる市町村長の勧告に従わなかった場合、その旨が市長村長により公表できる、と定められています

出来高の報告

出来高確認日*1	令和 5 年 ○月 △△日			
出来高の報告 (①②のいずれかで確認)	<input checked="" type="checkbox"/> ① 現地において、基礎工事(杭基礎の場合は杭工事)が完了していることを確認しました。			
	<input type="checkbox"/> ② 現地において、以下、全住戸分の補助額を超える工事出来高を達成していることを確認しました。			
	建物工事総額	工事出来高	補助額	住戸数
	<input type="text"/> 万円	<input type="text"/> %	100 万円	<input type="text"/> 戸
建物の建築工事の総額(税込)を記入 (最新の見積における総額)		報告した時点の 工事出来高を記入	・ZEH 住宅: 100 万円 建物の総住戸を記入 (戸建は 1 戸と記入)	

* 1 現地を確認した日

【確認書別紙】工事状況の写真報告

							
番号	1	内容	基礎工事	番号	2	内容	基礎工事
番号		内容		番号		内容	
番号		内容		番号		内容	